第3回　海外面的開発に係る公的関与に関する研究会

日　時	2017年10月27日(金)　18時00分～19時50分
場　所	中央合同庁舎2号館低層棟1階共用会議室2A・2B
研究会委員 (敬称略、 五十音順) ◎:座長 ○:座長代理	石井　亮　　PwCアドバイザリー合同会社インフラ・PPP部門 マネージャー(大塚委員代理) 佐々木　晶二　　国土交通政策研究所　元所長 ○古澤　靖久　　有限責任あずさ監査法人　パブリックセクター本部 シニアマネジャー ◎前田　博　　西村あさひ法律事務所　弁護士
ゲストスピーカー (敬称略)	村山　勝彦　　デリー・ムンバイ間産業大動脈開発公社 JICA専門家(インフラ開発・投資促進)
次　第	1. 開会 2. 議事 (1)「DMIC構想推進から見えたインドの面的開発の課題」 3. その他 4. 閉会
資　料	「DMIC構想推進から見えたインドの面的開発の課題」
注意事項	本議事概要の意見にわたる部分は、発言者の個人的見解であり、所属する組織や国土交通省国土政策研究所の見解でないことをご了承ください。

第3回　海外面的開発に係る公的関与に関する研究会 議事概要

(1)「DMIC 構想推進から見えたインドの面的開発の課題」

・ 村山専門家が、資料をもとに説明を行った。

（以下、主な発言内容）

■DMIC 構想の概要

・ デリー・ムンバイ間産業大動脈（DMIC）構想とは、2008年8月16日にインド政府が構想の概要を発表したものである。資料1ページの図の中のデリーとムンバイを結ぶ赤いラインが、現在、JICAが協力して整備中の貨物専用鉄道で、その沿線に工業団地、物流基地、発電所、道路、港湾、住居、商業施設などのインフラや産業都市を整備しようというもの。都市については、図の青い点で印されている24個のスマートシティを開発するというものである。

・ 各種インフラを整備していくにあたり、日本企業の技術を提供していく形で構想され始められた。開発対象エリアは、貨物専用鉄道（延長約1,500km））の両側150～200km、面積にして約60万k㎡であり、実に日本の国土の1.5倍にもなる。このような広大なエリアを開発しようという構想で、実情としては色々時間がかかっている。総開発コストは120兆円程度と試算されている。開発対象州はインド北西部の6州（Gujarat, Haryana, Madhya Pradesh, Maharashtra, Rajasthan, Uttar Pradesh）である。

・ なお、インド政府のDMIC構想における開発目標は、雇用、工業生産額、輸出の増加である。

■なぜ DMIC 地域か

・ インドはエマージングマーケットの中でも比較的高い成長を続けており、世界のブライトスポットと言われている。なかでも、DMIC地域の6州は、インド全体の平均より高く成長しており、需要が出てくる可能性が非常に高い地域になっている。

・ また、インド経済全体に占めるDMIC地域の割合は50％と大きく、州の一人当たりGDPも他地域に比べ高い水準にある。

・ さらに、投資先としても、DMIC地域でインド全体の約6割の投資を吸収している。日本企業の集積については、現在、インド全体で1,305社進出しているなか、DMIC地域で826社と6割近くを占めている。それだけ、この地域が日本にとって重要であると言える。

■DMIC 事業（スマートシティ）

・ スマートシティとして、冒頭の説明の通り、24の新しい街を開発する計画がある。ただし、一気に進められないので、8つのスマート・シティ（6州で1、2か所ずつ）をフェーズ1として指定し、開発予定である。

・ 8つのスマートシティのうち、4つ（Dadri-Noida-Ghaziabad, Pithampur-Dhar-Mhow, Ahmedabad-Dholera, Shendra Bidkin）で整備が先行している。今年度末に、上下水等の基幹インフラの整備が終わる予定になっている。これに合わせて、入居企業の誘致活動も並行して進めている。残念ながら、日本企業にはまだ関心を持ってもらえていない。中国の電

機会社、欧州の人材育成会社等が関心を示している。

■DMIC 事業（インフラ事業）

- 新規の空港が2件計画されている。Gujarat州のDholeraの新空港案件は、Dholeraでスマートシティを整備し、かつ隣のムンバイ空港のキャパシティがないため、計画されたものである。Rajasthan州のKotkasimの新空港案件は、日本企業が50社ほど集積しているニムラナの近くである。最寄りのデリー空港がそもそも一杯という背景がある。
- MRTS（Mass Rapid Transit System）の案件では、AhmedabadとDholeraを結ぶラインと、GurgaonとBawalを結ぶラインが計画されている。
- 他には、グローバルシティ案件がある。これは、日本で言えば幕張メッセやお台場のようなもので、コンベンションセンター、リゾートホテルなどの会場を整備し、MICE（会議・研修、招待旅行、国際会議・学術会議や展示会）の誘致を目指すものである。場所はGurgaonで計画されており、F/Sやマスタープラン策定が現在行われている。グローバルシティ案件としては、ECC Dwarkaの案件もあり、これはデリー国際空港の近くで進められている。

■DMIC 事業（DMICDC から日本企業に参画要請中のプロジェクト）

- こうしたインフラ事業に日本企業に参画してもらいたいが、競争が激しくなかなか入札で勝てない面があり、日本企業が挑戦してくれなくなっている。
- 2016年8月に、日本企業向けに開催されたDMIC Workshopにおいて、複数事業をDMICDCから日本企業に紹介した。しかし、これまでのところ、日本企業の関心はないようである。インフラプロジェクトは、土地は政府、上物は民間企業がやるといったPPPで進めようというものである。
- インフラプロジェクトは無理でも、コンサルで入れないかとトライし、2, 3社ほど応札してもらったが、全部負けてしまった。やはり価格で勝てなかった。

■DMIC 事業（日本の 45 億ドルファンドの候補となるプロジェクト）

- インドがスマートシティを開発するなら、スマートな技術を日本から提供するということで、JBIC・JICAで日本企業進出のために45億ドル規模のファンドを創設した。その対象案件として19案件を選定したが、まだ1件しかできていない。
- インドの公共事業は入札が前提になっているので、随意契約の提案がなかなか受け入れられないという事情がある。
- 19 あるプロジェクトのうち、1 つだけ成功している事業が Logistic Data Bank Project で、NEC の IT 技術を活用した物流の可視化事業である。DMICDC と NEC が 50%ずつ資本を拠出して設立した SPC が運営をしている。このプロジェクトについては、インドの新聞や、日本経済新聞も取り上げてくれている。輸送リードタイムの短縮に貢献している。

■DMIC 構想の推進体制（DMICDC について）

- DMICDC は、2007 年 8 月のインド政府による設立承認を受け、2008 年 1 月に設立された。機能としてはプロジェクトの開発、入札管理、関係者との調整などで、歴代の総裁にはインド商工省の局長が就任している。
- DMICDC の資本構成は、当初は民間の IL&FS（オリックスが 24％出資している民間のインフラ開発・金融サービス会社）が入っていたが、その後インド政府系インフラ開発公社の資本となり、2013 年 4 月からは JBIC の資本が 26％入り、日印政府系インフラ開発公社となった。

■DMIC 構想の推進体制（関係機関との連携など）

- DMIC 地域の 6 州には、それぞれの開発機関がある。DMICDC は、各州の結節機関としてそれぞれの開発機関と連携している。
- インド政府の推進体制になるが、金融支援において、単純に推進機関に資金を持たせるだけでなく、NICDIT（National Industrial Corridor Development & Implementation Fund）がトラストになって、資金を管理している。案件を推進する場合は、DMICDC が NICDIT に承認を得て資金をもらってくる仕組みになっている。
- JBIC の協力で、プロジェクト開発ファンドが DMIC の資金源として DMIC 公社に設置されており、F/S の資金として使えるので、関心のある日本企業がいればお伝えしている。ただし、この資金を使って F/S をすると、インプリメンテーションに出られない等の制約がかかるので、日本企業の活用は進んでいない。

■所感

- このような形で、大規模な面的開発であるDMICを進めているが、なかなか思うようには進まないというところが実感である。
- その要因としては、インド側のニーズを理解し、日本の技術とつなげる人が日本側にはいなかったということが挙げられる。スマートシティの難しい技術的な説明はできても、その技術を使って街ができて、その後どのような結果になるのかというシナリオを説明できる人が誰もいなかったため、なかなかインド側に響かなかったと考えられる。
- インドの中でスマートシティと言っても、例えば新聞で書かれているのは、そもそも屋根があればスマート、これまでLPガスであったのが都市ガスになってスマート、トイレができればスマートというレベルである。そこにいきなり日本にもないような高度な技術を提案しても、ハイスペックすぎる提案であるという実感であった。
- また、インドはASEANと違い国内にも多くのコンペティターがいる。インド企業でも、日本企業の持つ技術を多少は遅れるが持っている。道路や橋など普通のインフラはインド企業が十分開発でき、それを上回るような水準のニーズがあまりない。
- コンサルではAECOM（米）が非常に強い。インドのローカルを買収して、安値受注を繰り返している。日本のコンサル会社もインドで頑張っているが、日本人が1人でもいるとコストが合わないといったレベルなので、コンサルの仕事を取ることも難しい状況。

・ 1番の問題は、自分も含めてだが日本のプレーヤーは、技術オリエンテッドな説明が多く、そもそもスマートシティとは何か、海外面的開発とは何かを誰も説明できていなかったということだ。途上国には途上国に合ったインフラ整備があると思う。コアとなるプロデューサーのような人を作りつつ、プロジェクトを軌道修正するような体制をここでもう一度作りたい。

【主な質疑応答・意見交換】

■上流のマスタープラン策定過程への参入について

・ DMIC事業においても上流のマスタープランはいずれも日本企業が受注できておらず、Surbana Jurong（星）、AECOM等の海外企業が受注している。 日本は枠組みを構築し、具体的な投資の進展とともに、面的開発を推進するということだったのだろうが、具体的な投資の動きがゆっくりだったということが一つの原因かもしれない。
・ 上流のマスタープランナーの育成が重要である。マスタープラン策定過程への参入において、日本企業のプレーヤーは海外と比べて相手国に入り込む力がおとなしいという印象を受ける。AECOMやSurbana Jurongは次々に海外企業の買収を行っており、成長を続けている。このように、少しでも強い上流のマスタープランナーを日本でも育成することが重要である。
・ 上流のマスタープランについてもう少しブレイクダウンして考える必要がある。マスタープランには大きく分けて2種類あり、1つは土地利用計画を規定する、設計的なマスタープランである。もう1つは、街の方向性や特徴を規定する、より上流のコンセプト、ストラテジック・コンセプト・プランニングである。面的開発において、土地利用計画を立てるのはエンジニアリング系の建設・開発コンサルタントや設計会社である。一方、コンセプト・プランニングには世界では戦略コンサルティング系の会社が参入している。後者について、日本の実施体制やプレーヤーは全然見えていないのが現状である。
・ マスタープランを具体的な計画に落とし込むことができる人が、プレーヤーとなっていないのではないか。きれいな絵を描くことができる人はいるが、具体化する泥臭いことができていない。例えば、戦後復興で総合計画を策定したような人材を活用できないか。このような計画を作ったことのある経験がある人は時間が経つといなくなってしまう。 一方で、優れた人材であれば国籍関係なく活用すべきであるとも思う。
・ マスタープラン策定に参入する上で、日本はバーター戦略を採るべきではないか。つまり、マスタープランの策定を手頃な価格で手伝ってあげる代わりに、開発の段階で見返りを得るということである。例えばシンガポールは安価でマスタープランを策定する代わりに、土地を安く手に入れている。
・ 提案時に留意すべき点として、都市開発で相手国に求められるのは投資誘致だということがある。企業や工場の誘致が求められるフェーズにおいて、日本はまず技術のプレゼンテーションをしてしまう。提案時には、その時点における開発エリアへの投資・工場進出・不動産開発ができる企業やプレーヤーはどこなのか、という手札を出しつつ、日本の技術の導入について交渉していくことが必要である。重たい技術を売る少し前に、ICTやインターネットサービス等の軽めのプレーやーとMOUを結んでもらう、ということもある。このような交渉の

仕方、戦略の使い分けが必要である。

- 上流のマスタープラン策定や開発支援をする企業に求められるのは、世界に対して、この都市開発案件は盛り上がる、というようなマーケティングを行うことである。自国企業の参入のためではなく、本当の意味でその政府や街のためになるプランニングや開発案件のアピールを行う、という視点が必要ではないか。

■ライフサイクルコストの訴求について

- 日本の基本戦略であるライフサイクルコストの訴求について、その戦略、マーケティング、プロモーションが不十分である。プレーヤーとして、広告代理店やマーケティング・コミュニケーションができるプロを巻き込みながら、面的開発、インフラ輸出を進めることが重要ではないか。
- ライフサイクルコストについては、インド側に働きかけており、インドの中央政府の役人は理解してくれている。しかし、一般的なレベルではイニシャルコストが安い方がよい、と認識されており、日本側の説明がなかなか受け入れられない現状がある。
- 想像するに、インド人は技術が進歩する上でインフラを使い捨てて行けばよいと考えており、ライフサイクルコストを考慮する必要がないと考えているのではないだろうか。このように、日本人とインド人の考えが異なっており、何か前提を置いて議論する必要がある。しかし、日本人にインド人と交渉するだけの英語力とメンタルの強さがあるのかは疑問である。このような問題意識から、人材の問題は最大の鍵となるものだと考えている。

■官民の開発体制について

- 世界の中で様々な開発案件が出てくる中で、日本の公的機関が出ていくのは重要かつ必要なアプローチである。その点では、DMICDC にはJBIC が入っていることもあり、良い事例だと言える。日本が都市開発の上流に参画する上で、開発主体のマスターディベロッパー側に入り込むパターンはいくつかあり、1 つは JBIC が入るパターンである。また、かつて日本で行われたように、都市再生機構（以下、UR）が 1 次開発を行った上で、2 次開発で個々のディベロッパーが参入するような体制についても、現状では実現が難しいかもしれないが、非常に検討し甲斐があると思う。
- DMIC のマスタープランは日本以外の国が策定しているが、投資という実弾を持っているのは日本しかないと思っている。そういった意味で各省庁が上手く連携するスキームを作りたいと思う。AP 州の州都開発では官民連携協議会が設置されており、JETRO が事務局となっている。その中には経産省のみならず国交省や関連省庁が参加しており、意見の集約を行っていると聞いている。この協議会を活用するなり、似たような組織を作るなり、新しい体制で再トライする必要があると考える。
- 日本企業でもインド人を活用してコンサルティングサービスを世界的に展開している企業がある。このような形態を検討する会社は、若干増えてくるのではないかと考えている。

■人材、特にコアとなるプロデューサーについて

- 技術を英語で説明することは比較的楽だが、コミュニケーションは難しく、対応できる日本人は少ないという印象を持った。
- 役所の人間に限らず、人材を育成することは重要である一方で、その時間も十分にないことから、むしろ外部の人材を活用することも検討するべきだと考える。
- 事業を推進するためのコアとなるプロデューサーに求められる最大のポイントは、ストーリーを語れるかどうかである。しかし、官僚組織ではその訓練はされていない。キャパシティ・ビルディングの最大のポイントは、その人の能力を高めるよりも、能力の高い人材を買ってくることであろう。
- 会社を買収しても、異なる企業文化を統合するのは相当難しい。
- やれるとしたら、日本の企業に外国人に来てもらう、ということしかない気がする。
- 土地や空間に関することをマネージして語ることができる人材を集めて会社を作り、公的な位置づけを与えて攻め込むのはどうだろうか。役人は当該分野に関する経験がない。役人のポストを作るのではなく、民間の有能な人材を高い給料を払って雇えばいい。そうすればもっと良い組織ができるだろう。
- メンバーは日本人に限る必要はないということを視野に入れておくべきである。インドであれば、印僑を活用するのも手である。特に土地が絡む話であれば、現地のネットワークがより重要になっている。

■広告代理店の役割について

- 今までの広告代理店はイベントの実施や広報動画の作成に留まっていたが、最近変わってきていると感じる動きもある。首相が、海外で日本のインフラのプロモーションを実施する際の動画を製作するなど少しずつインフラ分野に関して入ってきている。
- 本来であれば、上流の部分でマーケティングを手伝うなど、より良い活躍の仕方があると考えている。実際に、広告代理店からインフラの知見があるコンサルティング会社に相談に来始めている。今は単独ではできないかもしれないが、チームとして動くことができれば、新しい動きを作ることができると考えている。
- 広告代理店は相手国政府が求めているモノや技術を日本企業に幅広く知らしめてマッチングさせる、マッチングビジネスを検討している。商社との重複を気にしているようであるが、そんなことは気にする必要はない。商社、コンサル、広告代理店が上手く機能すればよい。国はイネーブラーのような役割を果たせるのではないだろうか。
- 海外の広告会社と付き合いがあるが、サーベイ力がすごい。誰に対してどのような手段で胸に刺さるものを打ち込んでいくかというのを、ICT を活用してマクロな世界の中で検討している。
- 日本の広告代理店も、日本での経験から培ってきた能力（ケイパビリティ）には限界があることは認識している。そこで、ノウハウのある海外企業との協働や活用を検討している。例えば、デジタルマーケティングが非常に強いイスラエルの会社と手を組むことが検討されている。近年、オープンイノベーションという潮流もあり、自前主義には限界があることも認知されて

いる。

- 同じモノを宣伝する上でも、それをどのように特徴づけるか、どのようなシナリオ、ストーリーで語るかによって売れるものが全く変わってしまう。

以上

『DMIC構想推進から見えたインドの面的開発の課題』

平成２９年１０月２７日
海外面的開発に係る公的関与に関する研究会

インド：デリー・ムンバイ間産業大動脈開発公社
村山　勝彦（JICA 専門家）

Ⅰ．DMIC構想の概要

（2008. 8.16に印政府が承認したプロジェクト・アウトラインから）

・デリーとムンバイの間（1483km）に、貨物専用鉄道を日本の円借款（約4500億円）でインド政府が整備中。その沿線（周辺）に工業団地、物流基地、発電所、道路、港湾、住居、商業施設などのインフラ、産業都市を民間投資主体で整備する日印共同の地域開発構想。

・インドの地域経済の活性化、投資促進、持続的成長の達成に向け、国際競争力のある投資環境と最新のインフラを有する強固な経済基盤を構築し、「世界的な、製造業と商取引のハブ」として開発予定。

・開発対象リアは貨物専用鉄道の両側150km-200km。

・面積にして60万Sq.km^2 (日本の国土面積約38万sq.km^{2}の約1.5倍)。

・総開発コスト：約120兆円(100 bil. USD)

・開発対象州はインド北西部の６州。
- Uttar Pradesh
- Haryana
- Rajasthan
- Gujarat
- Madhya Pradesh
- Maharashtra

・開発目標（今後5年間でDMIC地域の）
-雇用潜在力 2倍 -工業生産量 3倍 -輸出量 4倍

参考1：DMIC構想実現にむけた覚書（要約）

マンモハン・シン・インド首相閣下の公式訪問に際し、2006年12月13日、インド商工大臣と日本国経済産業大臣は、以下の理解に達した。

Ⅰ．構想

・インド国内の主要な経済動脈の１つであるデリーとムンバイ地域の促進のため、貨物専用鉄道が計画されている。この地域は日本を含む投資を更に吸収し、また輸出を促進すべく、更に開発することが可能。この地域を「デリー・ムンバイ間産業大動脈」と呼ぶ。

・同構想は日印の官民によって実施される、いくつかのサポーティング・インフラ・プロジェクトから構成される。特に、計画中のDFCを活用する。

Ⅱ．サポーティング・インフラ・プロジェクト／Ⅲ．プロジェクトの構成要素

・大動脈に沿って開発される主要な構成インフラは次のとおり。

i. 工業団地／ ii.経済特区(SEZ)　（DFCに接続、港湾にも接続。日本側は工業団地内の施設への支援を検討。インド側は工業団地の整備に必要なその他の支援を促進・提供する）

iii.インド西岸の港湾の開発（既存の港湾のリハビリ、GJ州、MH州での新港の整備。日本側は支援を検討）

iv.電力（日本側はF/S(DPR)支援・発電所・送配電ネットワーク整備への支援を検討）

Ⅳ．プロジェクトの実施

・構成要素となるプロジェクトは専門家やコンサルタントを活用する一方で、構成要素を１つにする当該プロジェクトのための実現可能性に係る報告書を準備する専門的な機関が必要。日本側は、インド側がこれら調査を実施するに際し、支援することを検討する。

Ⅴ．枠組み

・デリー・ムンバイ間産業大動脈構想を検討し、また、関連する準備作業を促進、推進するため、インド商工省工業次官と日本国経済産業審議官が共同議長を務めるタスク・フォースを設立する。

参考2：日印首脳会談（2006年12月）

（2006年12月15日、東京にて行われた日印首脳会談でのDMIC部分）

“

デリー・ムンバイ間の幹線貨物鉄道によって支えられる「デリー・ムンバイ間産業大動脈」の開発。「デリー・ムンバイ間産業大動脈」には、インド西海岸の１ないし２か所の港湾の整備、高いレベルの経済・社会インフラを備えた工業団地及び経済特区の開発等の取組が含まれる。「デリー・ムンバイ間産業大動脈」の開発は、現在必要とされているインフラの整備及び投資の促進のために、両国の官民の協力を通じて行われる。両国は、マスタープランの作成を含め、産業大動脈の開発をどのように円滑化するかについて協議を継続する。

”

（「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」に向けた共同声明（仮訳））

Ⅱ. なぜDMIC地域か

DMIC地域は全インドの平均より高く成長している。

Growth of Net State Domestic Product at Current Prices(Percentage change over previous year)

As on 01.08.2014

		2005-2006	2006-2007	2007-2008	2008-2009	2009-2010	2010-2011	2011-2012	2012-2013	2013-2014
1	Andhra Pradesh(undivided)	13.9	17.3	21.1	17.8	11.3	22.7	13.2	14.2	13.5
2	Arunachal Pradesh	7.9	9.5	17.1	18.0	31.6	22.1	15.3	13.6	14.0
3	Assam	11.1	8.8	9.3	14.7	19.3	18.0	11.4	12.5	15.9
4	Bihar	5.7	23.2	12.6	26.1	14.2	25.4	19.8	22.0	16.2
5	Chhattisgarh	10.3	26.0	20.5	19.4	1.7	22.2	19.8	11.7	12.1
6	Goa	13.5	15.3	18.4	29.9	13.9	16.5	29.5	(2.7)	na
7	Gujarat	19.8	16.6	17.0	11.7	18.0	22.5	14.0	12.7	na
8	Haryana	13.5	18.6	17.6	20.5	23.8	16.3	15.2	13.8	12.6
9	Himachal Pradesh	12.1	10.5	10.0	14.7	18.2	18.1	18.1	12.3	11.1
10	Jammu & Kashmir	8.5	9.4	11.1	11.6	12.9	20.7	18.0	13.2	13.5
11	Jharkhand	0.6	9.7	27.1	2.5	14.3	24.7	6.7	11.6	16.2
12	Karnataka	17.6	16.5	19.2	14.6	8.0	22.5	10.4	13.7	11.7
13	Kerala	14.8	12.3	14.0	17.0	14.4	13.2	16.7	13.7	na
14	Madhya Pradesh	9.7	16.5	11.9	22.8	15.2	15.1	18.9	20.3	21.9
15	Maharashtra	18.1	20.5	17.6	9.3	13.7	23.3	12.0	12.4	11.4
16	Manipur	11.6	7.1	9.9	9.3	11.5	8.8	21.5	12.0	na
17	Meghalaya	10.5	19.2	11.9	20.0	7.6	15.6	17.8	6.1	15.1
18	Mizoram	11.0	10.5	15.9	21.8	13.6	22.4	7.9	21.3	na
19	Nagaland	12.8	10.0	11.1	17.5	10.6	11.7	17.9	12.9	13.1
20	Odisha	8.2	19.5	26.4	14.8	6.5	21.3	7.3	19.1	11.6
21	Punjab	11.4	17.8	20.1	14.1	13.8	14.7	12.6	10.8	11.6
22	Rajasthan	11.3	20.8	13.8	18.4	14.6	28.7	20.0	13.8	11.8
23	Sikkim	14.7	8.0	14.3	30.7	95.4	21.5	21.0	17.5	18.1
24	Tamil Nadu	18.2	20.9	13.4	14.5	19.7	22.8	14.2	11.4	14.9
25	Tripura	10.6	10.4	8.3	15.7	13.2	17.0	18.8	14.0	na
26	Uttar Pradesh	12.0	14.7	13.2	17.0	18.0	14.8	14.6	13.7	13.8
27	Uttarakhand	21.0	21.1	23.3	20.7	25.8	19.4	17.3	9.5	13.6
28	West Bengal	10.4	13.8	14.6	13.5	16.7	16.2	14.0	16.0	14.1
29	Andaman & Nichbar Island	13.2	24.2	18.2	16.7	18.1	5.3	14.2	11.8	12.7
30	Chandigarh	20.6	20.6	11.3	11.5	14.5	13.6	13.3	8.6	15.9
31	Delhi	15.2	17.5	16.6	19.6	14.8	17.5	17.2	17.6	16.4
32	Puducherry	41.8	4.1	10.1	8.9	24.4	6.3	10.6	13.3	33.7
	ALL India	14.2	16.8	15.9	15.6	15.0	19.1	15.8	11.5	11.1

Economic Survey 2014-15

Ⅱ. なぜDMIC地域か

インド経済全体に占めるDMIC地域の割合が大きく（約５０％）、その割合が上昇中。また、一人当たりGDPも他地域に比べ高い。

Net State Domestic Product at Current Prices

As on 01.08.2014

州	2011-2012	2012-2013	2013-2014
Gujarat	518,560	584,367	＊642,803
Haryana	273,192	310,990	350,167
Madhya Pradesh	276,789	333,010	406,055
Maharashtra	1,064,689	1,196,754	1,333,684
Rajasthan	361,067	410,834	459,322
Uttar Pradesh	609,924	693,539	789,483
Delhi	282,717	332,521	387,097
DMIC計	3,386,938	3,862,015	4,368,611
All India	7,511,795	8,372,744	9,299,345
	45%	46%	47%

単位：千万ルピー　　出所：Economic Survey 2014-2015

*GJ州の値については、2013-2014の数字が公表されていないため、１０％成長と仮定して計算。

Per Capita Net State Domestic Product at Current Prices

As on 01.08.2014　　単位：ルピー

		2012-2013
1	Goa	200,514
2	Delhi	192,587
3	Sikkim	151,395
4	Chandigarh	141,926
5	Haryana	119,158
6	Puducherry	114,034
7	Maharashtra	103991
8	Tamil Nadu	98,628
9	Andaman & Nichbar Island	97,687
10	Gujarat	96,976
11	Uttarakhand	92,191
12	Kerala	88,527
13	Punjab	84,526
14	Himachal Pradesh	83,899
15	Andhra Pradesh(undivided)	78,958
16	Karnataka	76,578
17	Arunchal Pradesh	76,218
18	Nagaland	70,274
19	Mizoram	63,413
20	West Bengal	61,352
21	Tripura	60,963
22	Rajasthan	59,097
23	Chhattisgarh	52,983
24	Jammu & Kashmir	52,250
25	Meghalaya	52,090
26	Odisha	49,241
27	Madhya Pradesh	44,989
28	Assam	40,475
29	Jharkhand	40,238
30	Manipur	36,937
31	Uttar Pradesh	33,616
32	Bihar	27,202
	All India	67,839
	DMIC Area	89,289

出所：Economic Survey 2014-2015

Ⅱ. なぜDMIC地域か

DMIC地域でインド全体の約６割の投資を吸収。CBIC*地域（チェンナイ：７%、バンガロール：７%）を加えれば約７割を吸収。進出企業数もDMIC地域に６割、CBIC地域に３割が集中。

＊CBIC＝Chennai Bangalore Industrial Corridor：日本企業が集積するインド南部のTamil Nadu州(Chennai),Karnataka州(Bangalore),Andhra Pradesh州を対象に、投資環境整備などを目的に日本政府が支援中の産業回廊構想。

順位	投資先	累積投資額 百万ドル	%
1	Mumbai	104,415	30
2	New Delhi	70,384	21
3	Chennai	24,757	7
4	Bangalore	24,633	7
5	Ahmedabad	17,010	5
6	Hyderabad	14,137	4
7	Kolkata	4,029	1
8	Kochi	1,797	1
9	Jaipur	1,547	0.5
10	Bhopal	1,390	0.4
DMIC地域		194, 746	56.9
その他		147,774	43.1
インド全体		342,520	100

出所:DIPP
投資先の地名は、インド中央銀行(RBI)の地域オフィスであり、当該オフィスで受け付けたFDIの集計。

	州	進出企業数 (2016.10)	%	進出企業数 (2006.6)	%
DMIC地域	Haryana	341	26	46	13
	Delhi準州	156	12	78	22
	Uttar Pradesh	46	3	19	5
	Rajasthan	47	3	2	0.6
	Gujarat	29	2	4	1.2
	Madhya Pradesh	2	0.2	4	1.2
	Maharashtra	205	16	69	20
DMIC地域計		826	63	222	63
インド全体		1,305	100	352	100
	州	進出企業数	%	進出企業数	%
CBIC地域	Karnataka	200	15	59	17
	Tamil Nadu	205	16	35	10
	Andhra Pradesh	12	0.2	-	-
CBIC地域計		417	32	94	27
インド全体		1,305		352	100

出所:在インド進出日系企業リスト（在インド日本大使館、ジェトロ 2016年10月現在及び2006年6月現在）

Ⅱ. なぜDMIC地域か

インドの貿易の約７０%はインドの西方向を向いている。北西部であるDMICエリアは貿易・商業の拠点としても重要。

Direction of Imports by Region

1. Europe	16.1				
		Switzerland	5.2		
		Germany	2.8		
		Belgium	2.4		
		UK	1.1		
		Other	4.6		
2. Africa	8.9				
		South Africa	1.6		
		Botswana	1.4		
		Nigeria	3.4		
		Other	6.4		
3.Americas	12.4				
		USA	4.6		
		Venezuera	2.9		
		Brazil	1.2		
		Other	3.7		
4. Asia	59.2				
		Oceania	2.4		
		Asean	9.7		
				Indonesia	3.2
				Malaysia	2.5
				Singapore	1.5
				Thailand	1.3
				Other	1.2
		GCC	20.2		
		West Asia	6.4		
		NE Asia	19.9		
				China	12.8
				Korea	2.9
				Japan	2.2
				Other	2
		South Asia	0.6		
5. CIS & Baltic	1.8				
6. Other	1.6				
合計	100				

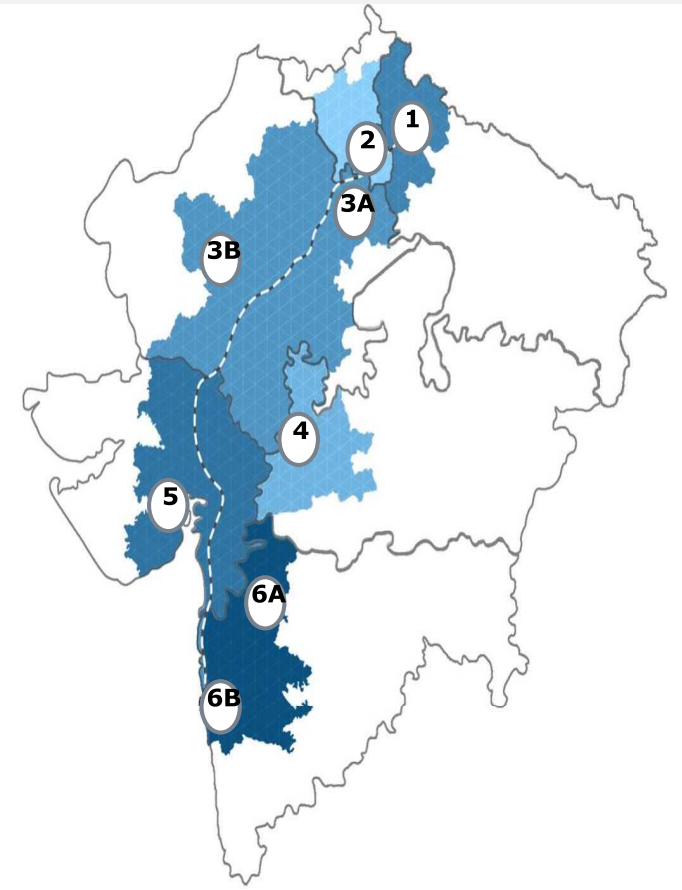
西方向からの輸入比率：６５．８%

Direction of Export by Region

1. Europe	18				
		UK	3		
		Netherland	2		
		Germany	2.4		
		Turkey	1.8		
		Other	8.8		
2. Africa	11				
		South Africa	1.9		
		Kenya	1.5		
		Egypt	1		
		Other	6.6		
3. Americas	19.4				
		USA	13.7		
		Brazil	2.4		
		Mexico	0.9		
		Other	2.4		
4. Asia	49.4				
		Oceania	1		
		Asean	9.9		
				Singapore	3.2
				Vietnam	2
				Indonesia	1.4
				Malaysia	1.6
				Other	1.7
		GCC	16.4		
		West Asia	3.7		
		NE Asia	12.1		
				China	3.8
				Hong Kong	4.4
				Japan	1.7
				Other	2.2
		South Asia	6.3		
5. CIS & Baltic	1.1				
6. Other	1.				
合計	100				

西方向への輸出比率：６９．６%

Ⅲ. DMIC事業（スマートシティ）



下記８つのスマート・シティをフェーズ１として開発中。

1. **UP:**
   Dadri – Noida - Ghaziabad Investment Region
2. **Haryana:**
   Manesar – Bawal Investment Region
3. **Rajasthan:**
   (3A) Khushkhera – Bhiwadi- Neemrana Investment Region,
   (3B) Jodhpur Pali Marwar Industrial Area
4. **Madhya Pradesh:**
   Pithampur- Dhar - Mhow Investment Region
5. **Gujarat:**
   Ahmedabad – Dholera Special Investment Region
6. **Maharashtra:**
   (6A) Shendra - Bidkin Industrial Park &
   (6B) Dighi Port Industrial Area

Ⅲ. DMIC事業（スマートシティ）

インド側は、ＤＭＩＣ地域において、以下の８つの拠点をスマートシティとして開発予定。うち、４つについては、本年度末頃までに開発を終える予定であり、同時並行で入居企業の誘致を展開中。

州	開発エリア	コンサルタント（基本計画）	開発面積 (sq km2)	土地取得状況	開発主体(SPV) (DMICDCと州政府の折半出資により設立)	建設請負会社	完成時期	企業誘致の状況
UP	Dadri-Noida-Ghaziabad	Consortium led by M/s Halcrow, UK	200	302 ha	Integrated Industrial Township Greater Noida Ltd (IITGNL) (2014.318)	SP	2017年末頃	中国、台湾などの電子・電気メーカーが関心。
HR	Manesar-Bawal	Consortium led by M/s Jurong, Singapore	402	取得中	-	-	-	
RJ	Khushkhera-Bhiwadi-Neemrana	Consortium led by M/s Kuiper Compagnons, Holland	165	取得中	-	-	-	
RJ	Jadhpur Pari Marwar	Parsons Brickerhoff, USA	155	取得中	-	-	-	
MP	Pithampur-Dhar-Mhow	Consortium led by M/s Lea Associates South Asia	372.4	443 ha	Vikram Udyogpuri Ltd(VUL) (2010.3.18)	SPML	2017年末頃	欧州の人材育成会社が関心
GJ	Ahmedabad -Dholera	Consortium led by M/s Halcrow, UK	920	22.5 Sq km2	Dholera Industrial City Development Ltd(DICDL) (2016.1.28設立)	L&T	2017年末頃	グリーンフィールドであり、現在までのところ、関心企業なし。
MH	Shendra Bidkin	M/s AECOM, Hong Kong	253	84 Sq km2	Aurangabad Industrial Township Ltd(AITL) (2014.12.12)	SP	2017年末頃	ハイアットホテル、欧州の風力発電会社２社、インド企業が土地を取得済。また、インド国内の中小企業４９社が進出の意向。
MH	Dighi Port	M/s AECOM, Hong Kong	253	取得中	-	-	-	

Greenfield International Airport Project at Dholera, Gujarat

- USD 300 million approx.
- Land already in possession (1426 Ha) of the State Govt.
- **No Objection received from Ministry of Defence**
- **'In principle' approval accorded by Ministry of Civil Aviation**
- Environment clearance obtained from MoEFCC
- Transaction Advisor being appointed

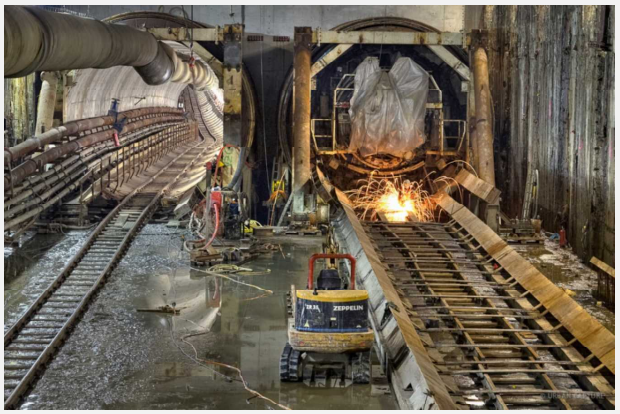
Greenfield Aerotropolis Project at Kotkasim, Rajasthan

- **Site Clearance accorded by Ministry of Civil Aviation (MoCA)**
- **No Objection Certificate accorded by Ministry of Defence**
- Airport Authority of India (AAI) is preparing the DPR for the Project – will be ready by Dec, 2016

MRTS Project – Ahmedabad to Dholera, Gujarat

- DPR has been prepared and approved by the State Govt.
- Project has been included in the JICA Special Rolling Plan for DMIC Project
- Land acquisition has been initiated

MRTS Project – Gurgaon to Bawal, Haryana



- DPR prepared and approved by the State Govt.
- Land acquisition has been initiated
- Project is being included in the JICA Special Rolling Plan

Global City Project - Haryana

Global city, Gurgaon, Haryana

Total Area

1100 acres

- Being planned as Financial/Business Center as an integral part
- Feasibility Study and Master Planning is underway
- Land in possession of the State Govt.

ECC Dwarka

Ⅲ. DMIC事業（DMICDCから日本企業に参画要請中のPJ①）

List of Consultancy Assignments in the pipeline

2016年8月3日、日本企業向けに開催されたDMIC Workshopにおいて、下記事業を紹介し日本企業の参画をDMICDCから要請した。これまでのところ、日本企業から強い関心は示されていない。

State	Name of the Consultancy Assignment	Approximate value (in INR Crore)	Expected Timelines
Rajasthan	Programme Managers for Khushkhera Bhiwadi Neemrana Investment Region (KBNIR) (165 sq. kms)	80	December, 2016
	Detailed Master Planning and Preliminary Engineering Consultants for phase-1 of KBNIR (550 Ha)	3	August, 2016
	Transaction Advisor/PMC for Aerotropolis Project	5	June, 2017
Uttar Pradesh	Consultants for DPR for Multi Modal Logistics Hub (MMLH) and Multi Modal Transport Hub (MMTH)	10	August, 2016
Gujarat	Consultants for Preliminary Engineering for MMLP at Sanand	7	January, 2017
Haryana	Preliminary Engineering Consultants for Global City Project	6	January, 2017
	Preliminary Engineering Consultants for IMLH Project	4	December, 2016
Other Projects	Detailed Master Planning and Preliminary Engineering Consultants for Exhibition cum Convention Centre Project in Dwarka, Delhi	7	August, 2016
	PMC for Exhibition cum Convention Centre Project in Dwarka, Delhi	15	September, 2016

Ⅲ. DMIC 事業（DMICDCから日本企業に参画要請中のPJ②）

List of EPC/DB Assignments in the pipeline

2016年8月3日、日本企業向けに開催されたDMIC Workshopにおいて、下記事業を紹介し日本企業の参画をDMICDCから要請した。これまでのところ、日本企業から強い関心は示されていない。

State	Name of the EPC/DB Assignment	Approximate value (in INR Crore)	Expected Timelines
Maharashtra	Design and Construction of the Sewerage Treatment Plant (STP), Common Effluent Treatment Plant (CETP) and Solid Waste Management for Shendra Industrial Area (8.39 sq km)	60.78	January, 2017
	Design and Construction of District Administrative Building (DAB) for Shendra Industrial Area (8.39 sq km)	132.78	August, 2016
	Design and Construction of Landscaping for Shendra Industrial Area (8.39 sq km)	43.52	January, 2017
	Design and Construction of Roads and Services/Utilities for Phase-1 of Bidkin Industrial Area (32 sq. kms)	1600	January, 2017
Gujarat	Design and construction of Common Effluent Treatment Plant & Allied works for the activation area (22.5 sq kms)	231.64	Issued on 30th June, 2016
Madhya Pradesh	EPC Contractor for Improvement of Water Supply System for Pithampur Industrial Area & Phase- I of Pithampur-Dhar-Mhow Investment Region	300	Mid July, 2016

Ⅳ. DMIC事業（Candidate Projects for USD 4.5 billion Japanese facility）

No	Name of the project	Sector	Interested Company
State of Gujarat			
1	[Sanand] Smart community platform (e.g. industrial wastewater treatment and reclamation, lithium-ion battery infrastructure) in industrial parks	Urban Development	Mitsubishi Heavy Industries's consortium
2	[Dahej] Grand design development focusing on water supply to an industrial park through seawater desalination, and on photovoltaic power generation	Water	Hitachi's consortium
3	Mobile Phone Recycle Project	Others	Japan Environment Planning (JEPLAN)
4	Concentrated Solar Power Project	Power	Mitsui Engineering Shipbuilding Co., Ltd.
5	Transmission Project with Smartgrid	Power	Hitachi
6	[Dholera] Providing industrial grade Recycled Waste Water to Dholera Special Investment Region	Water	-
7	[Ahmedabad-Dhorela] Railway Project between Ahmedabad-Dhorela	Transportation	-
State of Haryana			
8	[Manesar] Establishment of a compound microgrid (electricity and heat) including industrial water treatment in an existing industrial park.	Power	Toshiba's consortium
9	[Delhi-Manesar-Bawal-Neemrana] Regional MRTS between Delhi-Manesar-Bawal-Neemrana with feeder service to enhance connectivity between Delhi and the upcoming manufacturing hubs.	Transportation	-

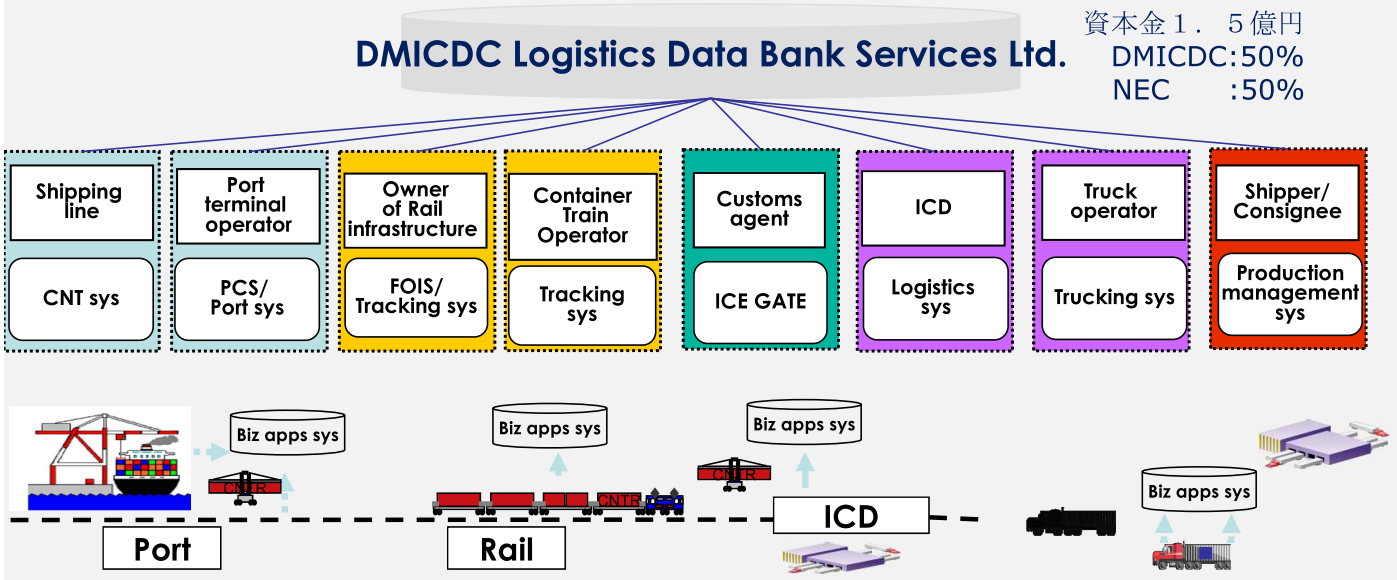
Ⅳ. DMIC事業（Candidate Projects for USD 4.5 billion Japanese facility）

State of Maharashtra			
10	[Shendra] Urban development centering on a smart water treatment system, including water supply, water reuse, and sewage	Urban Development	JGC's consortium
11	High-Efficient Gas-firing Combined Cycle Power Producer	Power	Mitsubishi Corp.
12	Gas-Fired IPP Project	Power	Marubeni Corp.
13	[Pune] Light Rail Transit system	Transportation	Toshiba
State of Rajastan			
14	[Neemrana] Efficient and stable supply of high-quality electricity in a Japanese-affiliated industrial park.	Power	Mitsui-KEPCO consortium
15	[Neemrana] Treated Water Conveyance System from Okhla	Water	-
State of Madhya Pradesh			
16	[Pithampur] Water Supply from Narmada	Water	-
State of Uttar Pradesh			
17	[Dadri- NOIDA- Ghaziabad] Transport connectivity to Dadri- NOIDA- Ghaziabad Investment Region	Transportation	-
Non-State specific			
18	Logistic Data Bank Project	Logistics	NEC
19	Automobile Freight Train Operator Transportation in DMICDC corridor	Transportation	Sojitz

Ⅲ. DMIC事業

DMIC Region: Logistic Data Bank

NECのIT技術を活用した物流の可視化事業。ムンバイの港で荷揚げ、荷積みされる海上コンテナにRFIDタグを貼付し、港の出入口、高速道路の料金所、内陸通関基地（ICD)の出入口等にRFIDのリーダーを設置し、コンテナの位置情報を荷主、運送業者などの物流に関わる事業者に提供することにより、輸送リードタイムの短縮、在庫削減、生産計画の精度向上などに貢献。



Ⅳ. DMIC構想の推進体制

DMICDCについて

１．設立　　２００７年８月１６日：インド政府による設立承認
　　２００８年１月　９日：DMICDC設立（インド会社法適用）

２．機能　　プロジェクトの開発、入札管理、関係者（中央政府、州政府等）との調整、全体管理等

３．資本金　１０億ルピー（INR 100 Cr.）（約２０億円）

４．体制　　次頁

５．歴代会長、総裁等

DIPP次官	任期	DMICDC総裁	任期
Mr. Ramesh Abhishek　('82)	2015. 3-	Mr. Alkesh Sharma, IAS ('90)	2015.10.19-
Mr. Amitabh Kant, IAS　('80)	2014. 3-	Mr. Talleen Kumar, IAS ('87) （注）	2014.3. 13-2015.6.18
Mr. Saurabh Chandra, IAS ('78)	2012. 4-2014. 3	Mr. Amitabh Kant, IAS ('80)	2009.9.29- 2014.3.12
Mr. P. K. Chaudhary, IAS ('77)	2011.11-2012. 4		
Mr. R.P. Singh, IAS　('76)	2010. 1-2011.10		
Mr. Ajay Shankar, IAS　('73)	2007. 8-2009.12		
Mr. Ajay Dua, IAS　('71)	2005. 7-2007. 8	* （ ）は年次	

(注) Talleen Kumar氏はDIPPの局長が本務でDMICDC総裁を暫定的に兼務。

Ⅳ. DMIC構想の推進体制

DMICDCの資本構成

2013.4～ 日印政府系インフラ開発公社

DMICDC

JBIC 26%	インド政府 49%	IIFCL*1 4.1%	HUDCO*2 12%	LIC*3 1%
取締役：2人まで	取締役：4人まで ・取締役会議長 ・総裁	取締役：1人まで	取締役：１人まで	取締役：1人まで

資本金１０億ルピー（**INR 100 Cr.**（約２０億円））

＊Cr.＝Crore（１千万ルピー）１ルピー２円で計算

2011.3.29～	インド政府系インフラ開発公社	インド政府 49%	IIFCL 41%	LIC 10%
2008.1.8～	インド官民のインフラ開発公社	インド政府 49%	IL&FS*4 41%	IDFC*5 10%

(注)

*1 IIFCl	India Infrastructure Finance Company Ltd.	（政府100%出資のインフラ開発公社）
*2 HUDCO	Housing and Urban Development Corporation Ltd.	（政府100%出資の住宅土地開発公社）.
*3 LIC	Life Insurance Corporation	（政府100%出資のインド最大の生命保険会社）
*4 IL&FS	Infrastructure Leasing and Financial Service Limited	（民間のｲﾝﾌﾗ開発・金融ｻｰﾋﾞｽ会社（ｵﾘｯｸｽが24%出資）
*5 IDFC	Infrastructure Development Finance Company Limited	（民間の金融サービス会社）

Ⅳ. DMIC構想の推進体制

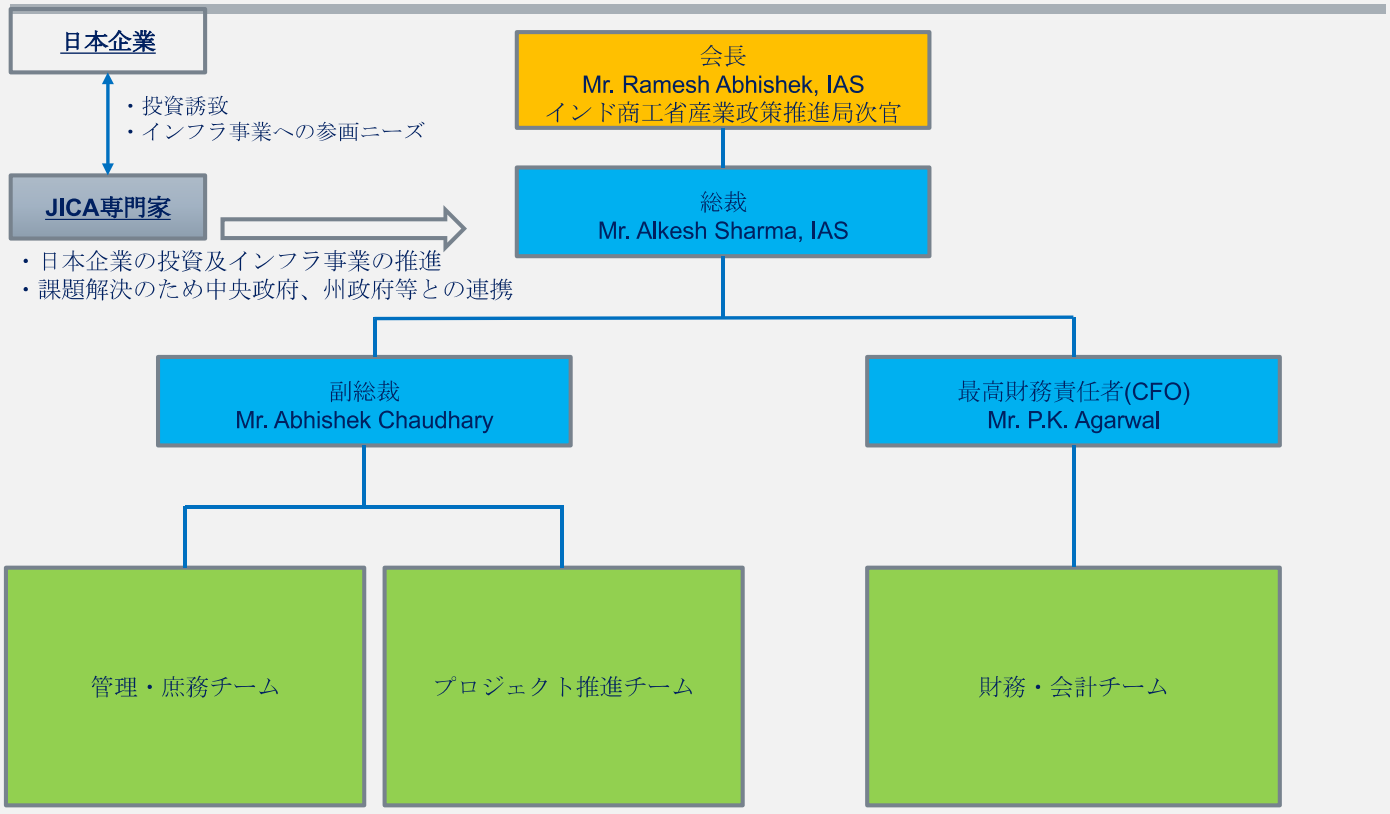
DMICDC取締役会

四半期に１度開催。その他は必要に応じて。議案採択には過半数の賛成が必要。議長に優先権あり。

氏名	役職	推薦
Mr. Ramesh Abhishek	Secretary, DIPP, MoCI	Government of India
Mr. Alkesh Sharma	MD & CEO, DMICDC	Government of India
Mr. J.P. Batra	Ex-Chairman, Railway Board	Independent
Mr. P.K. Dash	Ex-Additional Chief Secretary, Industries, Government of Madhya Pradesh	Independent
Ms. Vandana Kumar	Joint Secretary, DIPP, MoCI	Government of India
Mr. Shailendra Singh, IAS	Additional Dirctor, DIPP, MoCI	Government of India
Mr. Kazuhisa Yukimura	Managing Executive Officer, Global Head of Infrastructure & Environment Finance Group	JBIC
Mr. Ichiro Hayashidani	Chief Representative Officer in New Delhi	JBIC
Dr. Ravi Kanth Medithi, IAS	Chairman & Managing Director	HUDCO Housing and Urban Development Corporation Limited
Dr. D. Subrahmanyam	Senior Executive Director	HUDCO Housing and Urban Development Corporation Limited
Mr. Kazuya Nakajo(仲條 一哉)	Special Invitee	JETRO New Delhi

Ⅳ. DMIC構想の推進体制

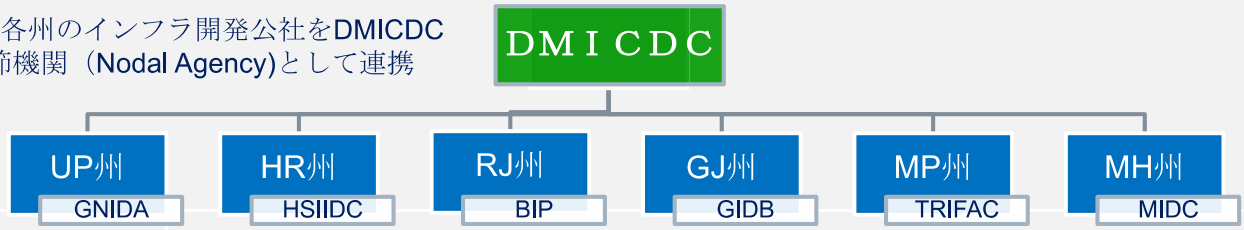
DMICDC組織図



Ⅳ. DMIC構想の推進体制

DMICDC各州結節機関(Nodal Agency)

DMIC各州のインフラ開発公社をDMICDCの結節機関（Nodal Agency)として連携

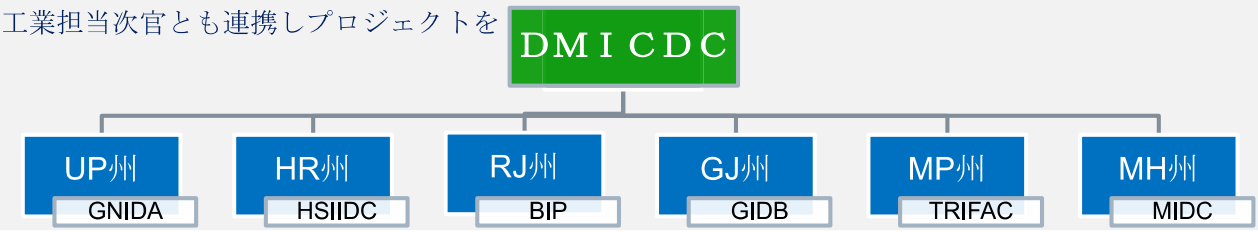


◆Uttar Pradesh	GNIDA:Greater Noida Industrial Development Authority 169 Chitvan Estate, Sector Gamma-Ⅱ, Greater Noida, Gautam Budh Nagar, 201308, Uttar Pradesh, India Mr. Rama Raman, IAS Chairman & CEO TEL:91-120-2326130 email;ceo@gnida.in
◆Haryana	HSIIDC:Haryana State Industrial & Infrastructure Development Corporation Plot No. C-13-14, Sector 6, Panchkula, 134109, Haryana, India Mr. Vineet Garg, IAS Managing Director TEL:91-172-2590324 email;md@hsiidc.org
◆Rajasthan	BIP:Bureau of Investment Promotion Udyog Bhawan, Tilak Marg, Jaipur, 302005, Rajasthan, India Dr. Samit Sharma, IAS Commissioner TEL:91-141-2227537 email:ic.bip@rajasthan.gov.in
◆Gujarat	GIDB:Gujarat Infrastructure Development Board 8th Floor, Block No.18, Udyog Bhavan, Sector 11, Gandhinagar, 382017, Gujarat, India Mr. Ajay Bhadoo, IAS CEO TEL:91-792-3250025 email:ceo@gidb.org
◆Madhya Pradesh	TRIFAC: Trade and Investment Facilitation Corporation Ltd Cedamap Bhawan, 16-A, Arera Hills,Bhopal, 462001, Madhya Pradesh, India Mr. D P Ahuja, IAS Managing Director TEL:91-755-4270246 email:md@mptrifac.org
◆Maharashtra	MIDC:Maharashtra Industrial Development Corporation Udyog Sarathi, Mahakali Caves Road, Andheli(E), Mumbai, 400093, Maharashtra, India Mr. Bushan Gagrani, IAS CEO TEL:91-222-6870800 email:ceo@midcindia.org

Ⅳ. DMIC構想の推進体制

DMIC各州工業担当次官

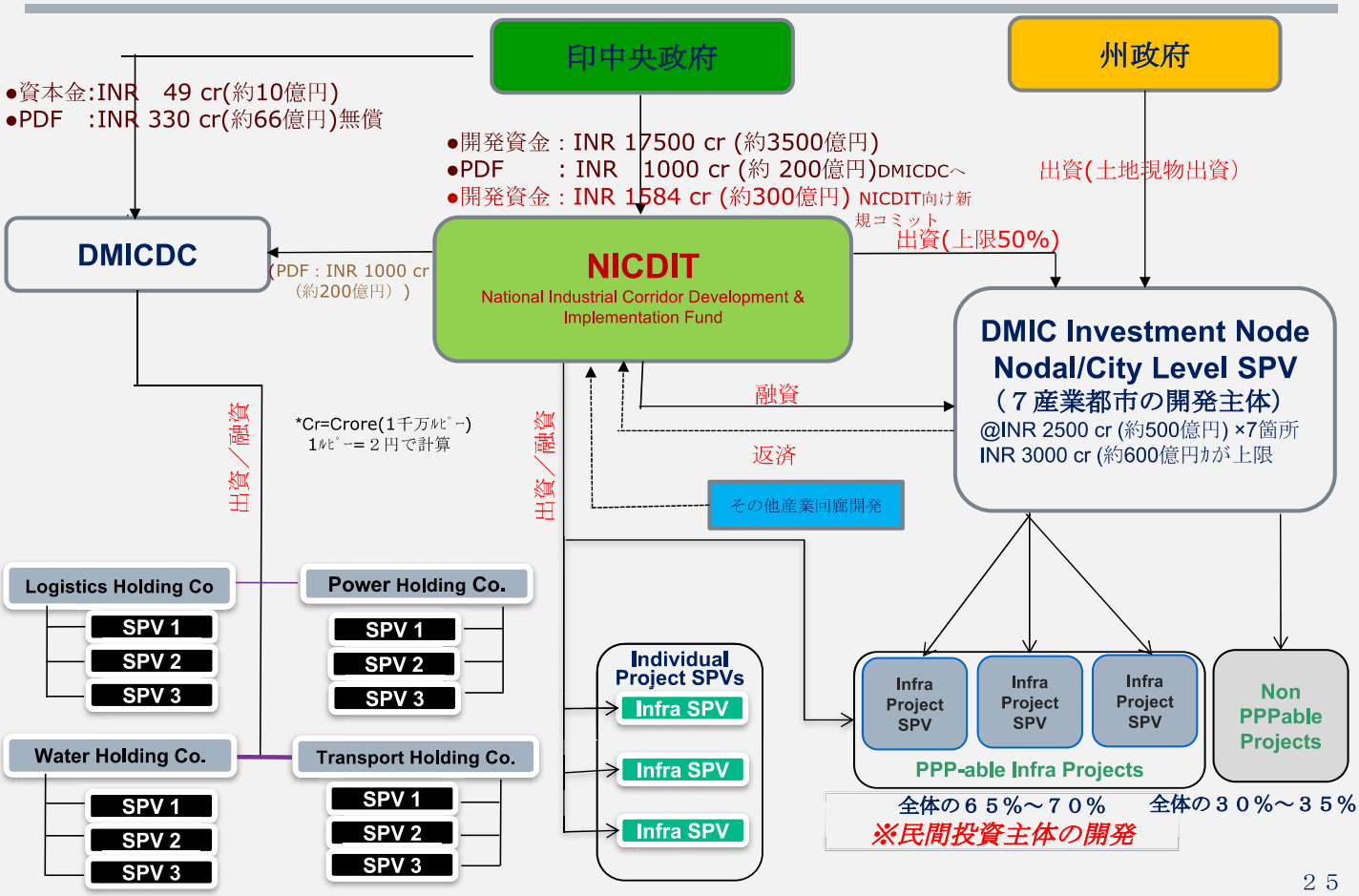
各州の工業担当次官とも連携しプロジェクトを推進。



◆Uttar Pradesh	**Mr. Mahesh Gupta, IAS, Principal Secretary, Industries** 4th Floor, Shri Lal Bahadur Shashtri Bhawan, Sarojini Naidu Marg, Lucknow-226001
◆Haryana	**Mr. Devender Singh, IAS, Principal Secretary, Industries & Commerce Dept.** Sector-1, Chandigarh-160001
◆Rajasthan	**Mr. Nihal Chand Goel, IAS, Additional Chief Secretary(DMIC Project)** Room No.5105, Main Building, Secretariat, Jaipur, 302005
◆Gujarat	**Mr. Arvind Ararwal, IAS, Additional Chief Secretary, Industries & Mines Dept.** Block No. 5, 7th Floor, Sachivalaya, Gandhinagar-382010
◆Madhya Pradesh	**Mr. Mohammed Suleman, IAS, Principal Secretary, Commerce and Industry** Vallabh Bhawan, Bhopal 462011
◆Maharashtra	**Mr. Apruva Chandra, IAS, Principal Secretary(Industries)** Room No.114, Mantralaya, Madam Cama Road, Nariman Point, Mumbai, 400032

Ⅳ. DMIC構想の推進体制

金融支援



Ⅳ. DMIC構想の推進体制

NICDITの構成

National Industrial Corridor Development & Implementation Fund

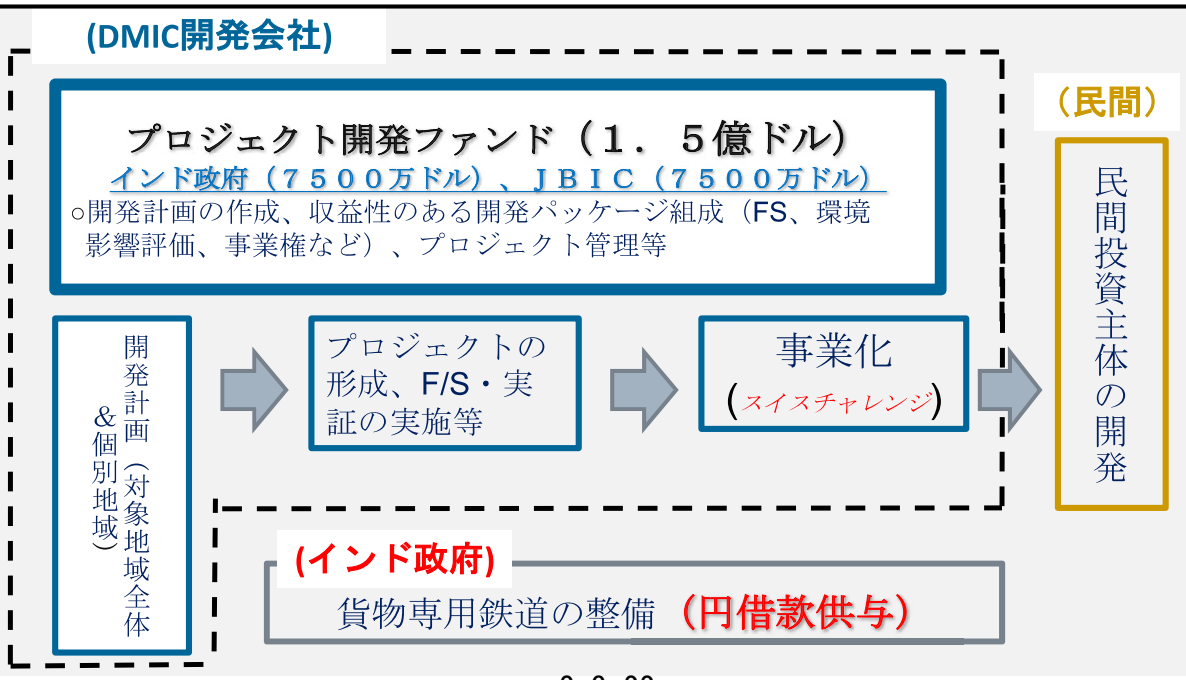
DMIC構想推進のためのFinancial VehicleであったDMIC Trustに代わり、インド全体の産業回廊構想のFinancial VehicleとしてNICDITを２０１６年１２月７日の閣議設立。構成メンバーは下記のとおり。DMIC構想向けにコミットしているRs. 18,500 Crの資金活用については、これまでのDMIC TrustからNICDITの承認を得ることになった。他産業回廊構想の資金として別途1,584 Crをインド政府はコミット。また、DMIC TrustはMOFが議長として仕切っていたが、NICDITはDIPPが議長として仕切る形になっている。

Name	Designation
Mr. Ramesh Abhishek. IAS Chair Person	Secretary, Department of Industrial Policy and Promotion, MOCI
Mr. Ashok Lavasa, IAS	Secretary, Department of Expenditure, MOF (Secretary of Finance)
Mr. Shaktikanta Das, IAS	Secretary, Department of Economic Affairs, MOF
Mr. Sanjay Mitra, IAS	Secretary, Road Transport & Highways, MoRT&H
Mr. Rajive Kumar, IAS	Secretary, Shipping, MoS
Mr. A.K. Mittal, IAS	Chairman, Railway Board
Mr. Amitabh Kant	CEO, NITI Aayog
Mr. Alkesh Sharma, IAS (CEO & MD, DMICDC)	CEO, NICDIT

Ⅳ. DMIC構想の推進体制

プロジェクト開発ファンド(PDF)の共同設立

○プロジェクト開発ファンド（PDF） はDMICの資金源としてDMIC開発公社に設置。
○日本からの資金はJBICによる融資。09年12月に融資契約締結。**※2017年1月現在使用実績なし（ｲﾝﾄﾞ側資金が無償のため、まずはｲﾝﾄﾞ側資金を活用）。**
○PDFの資金は、開発計画の作成、プロジェクトの形成、F/S・実証、IL/FS等によるプロジェクト管理等の費用として活用。
○開発プロジェクトの特別目的会社の売却益はPDFの資金として活用。
○日本からの拠出分は、主に日本（日系企業）に関連のあるプロジェクトに活用されることを想定。



Ⅳ．ＤＭＩＣ構想の推進体制

ＪＥＴＲＯ－ＤＭＩＣＤＣ間のＭＯＵ締結

２００９年１２月２８日、ＪＥＴＲＯとＤＭＩＣＤＣはスマートコミュニティ及び環境配慮型タウンシップの推進のための覚書に調印。内容は下記のとおり。

１．ＤＭＩＣＤＣとジェトロは、日印両国の環境関連セクターの企業が、セミナーや展示会を通じて、ビジネスパートナーを見つけることを支援する。

２．ジェトロは、ＤＭＩＣ地域の州政府や関係機関と各地域における「スマートコミュニティー」を含むＤＭＩＣプロジェクトを振興し、相談に応じるため、既存の専門家派遣事業を活用。

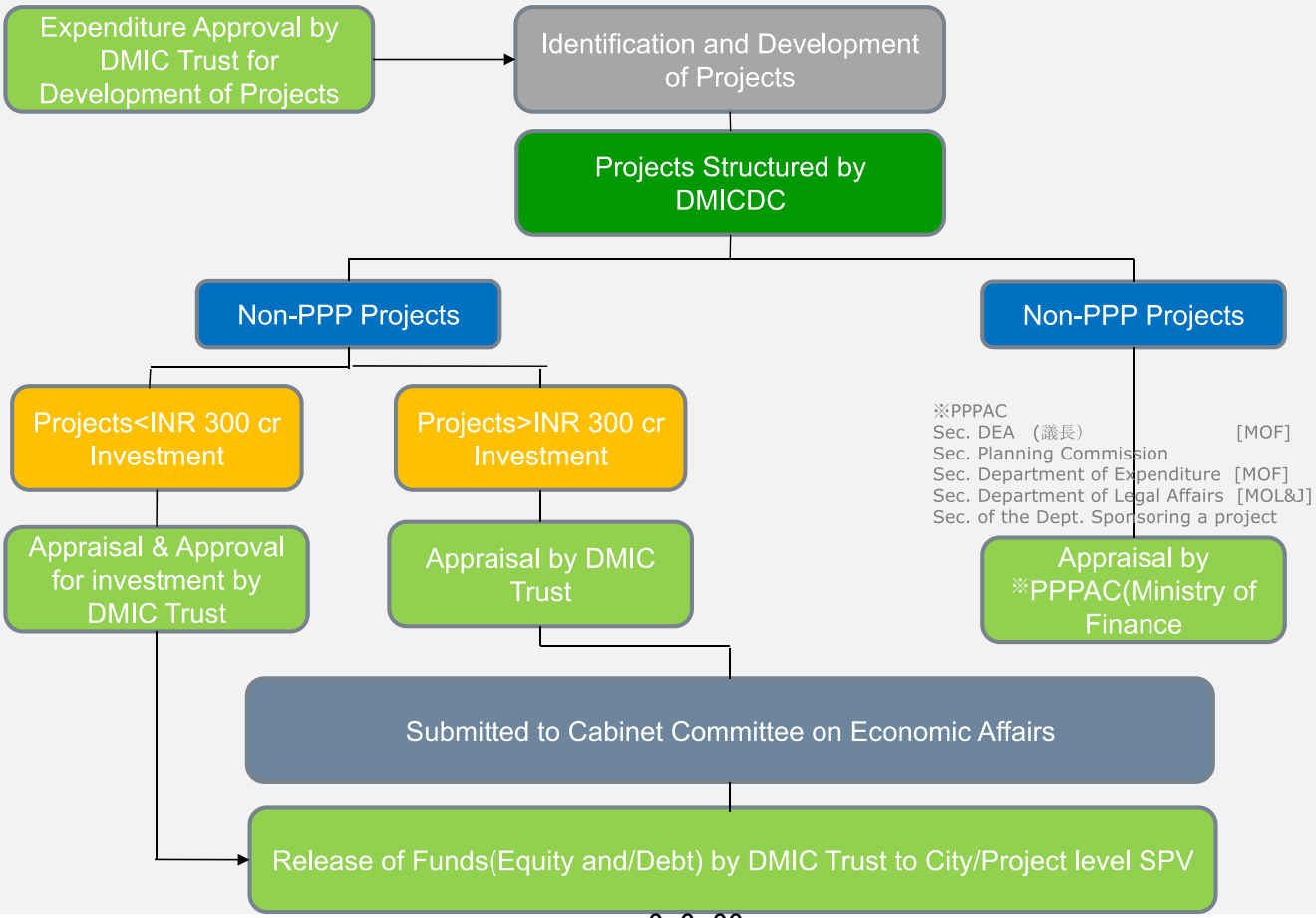
３．ＤＭＩＣＤＣは、ジェトロに支援され、ＪＢＩＣ、ＪＩＣＡ、ＮＥＤＯ、ＮＥＸＩと協力し、ＤＭＩＣ地域内の選ばれた場所で、今回提案された「スマートコミュニティー」モデルを紹介。

４．ＤＭＩＣＤＣは、「スマートコミュニティ」のモデルプロジェクトのためのサイトを特定し、インド中央政府や州政府の関係機関と協力する。

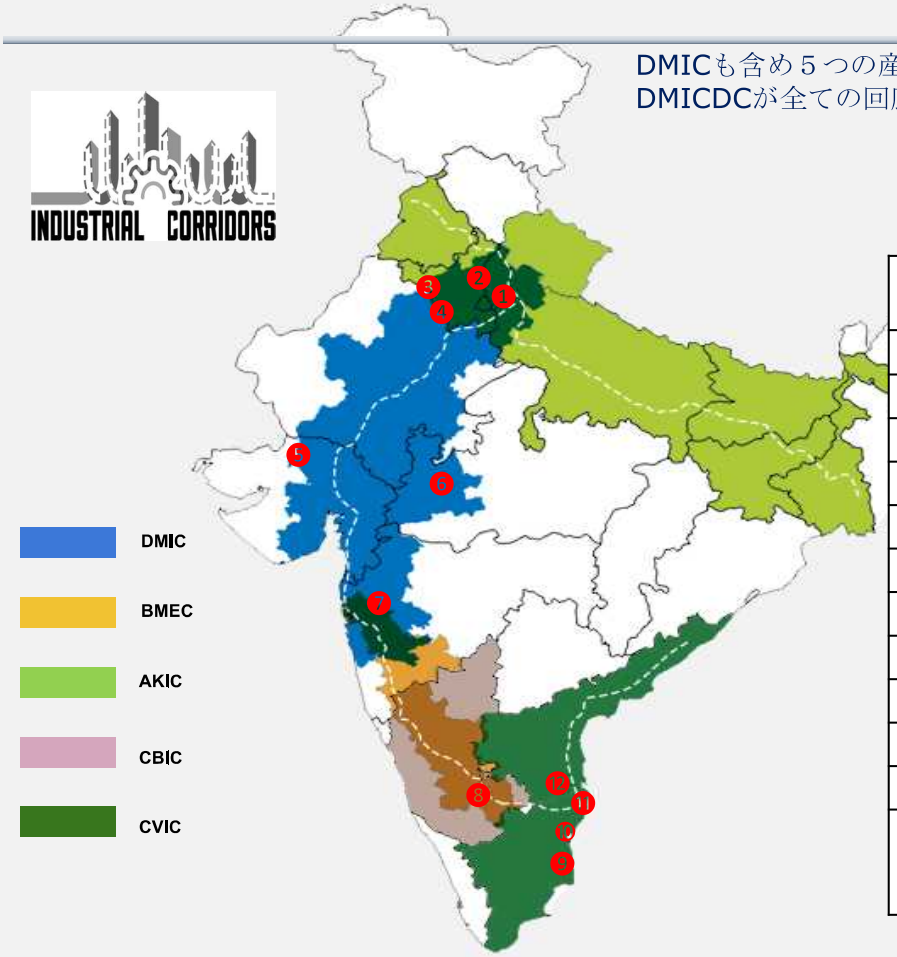
５．ジェトロは協力機関としてＤＭＩＣプロジェクトに積極的に参加し、特別招待者としてＤＭＩＣＤＣの役員会に代表者を派遣する。

Ⅳ．DMIC構想の推進体制

プロジェクトの進め方



Ⅴ. その他産業回廊と日本工業団地について



DMICも含め５つの産業回廊構想をインド政府は推進中。
DMICDCが全ての回廊のNodal Agencyとして機能中。

Japanese Industrial Townships

No.	Sites	State	Size of Land(acres)
①	Greater Noida	UP	748
②	Jhajjar	HR	8350
③	Ghilot	RJ	500
④	Neemrana	RJ	1166
⑤	Mandal	GJ	300
⑥	Pithampur	MP	500
⑦	Supa	MH	1200
⑧	Tumkur	KT	500
⑨	Sojitz-Matherson	TN	285
⑩	One Hub Chennai	TN	1450
⑪	Ponneri	TN	300
⑫	Areas bet. the south border and Krishnapatnam Port	AP	12000(6000 acres in first phase)

Ⅴ. その他産業回廊と日本工業団地について

CBIC構想

JICAの調査に基づき、CBICエリアにおいて下記３つの拠点を開発の潜在性の高いエリアとして確定し、インド政府にレポートを提出。インド政府は左記レポートに基づきそれぞれの拠点の基本計画(M/P)を策定するためのコンサルタントの入札を実施中。

1) Tumakur　　Karnataka State
2) Ponneri　　Tamil Nadu Sate
3) Krishnapatnam　　Andhra Pradesh

State	Name of the Consultancy Assignment	Status
Karnataka	RfQ cum RfP for Selection of Consultant for consultancy services for Detailed Master Planning and Preliminary Engineering for Tumakuru Node for Chennai-Bengaluru Industrial Corridor (CBIC) Project	・M/P策定のコンサルタントの入札を実施中。応札期限は８月１２日。
Tamil Nadu	RfQ cum RfP for Selection of Consultant for consultancy services for Detailed Master Planning and Preliminary Engineering for Ponneri Node for Chennai-Bengaluru Industrial Corridor (CBIC) Project	・入札手続き終了。応札書類を評価中。８月中旬にも落札者決定。
Andhra Pradesh	RfQ cum RfP for Selection of Consultant for consultancy services for Detailed Master Planning and Preliminary Engineering for Krishnapatnam Node for Chennai-Bengaluru Industrial Corridor (CBIC) Project	・入札手続き終了。応札書類を評価中。８月中旬にも落札者決定。

参考資料

DMIC構想の主な出来事－１

年月日	進　捗
2006年12月13日	「デリー・ムンバイ間産業大動脈」の実現に向けたに日本国経済産業省(甘利 明経済産業大臣)とインド商工省（カマル・ナート商工大臣）との間で覚書締結。
2006年12月15日	日印首脳会談（東京）　日本側：安倍総理　印側：シン首相 ・DMICの開発は、日印の官民の協力を通じて行うことを確認 。 ・DMICの開発をどのように円滑化するかについて継続協議を確認。
2007年08月16日	DMICプロジェクトのアウトライン（７つの産業都市の優先開発等）、DMICDCの設立をインド政府が承認。
2008年01月 8日	DMICDC設立（インド官民のインフラ開発公社）
2008年10月22日	日印首脳会談（東京）　日本側：麻生総理　印側：シン首相 ・PDFの設立に向けたJBIC、IIFCL、DMICDC間のMOU締結を歓迎。共同設立に向け連携継続を確認。 ・５つのアーリーバードプロジェクトへの日本企業の積極的な参画を歓迎。 ・マスタープランの作成・先行実施案件の選定に向けたDMICDCのイニシアティブを歓迎。 ・両国間の互恵的ビジネス関係促進のため、DMICに関する全般的な協力について継続協議の意向を表明。
2009年12月28日	DMIC Project Development Fund設立（JBIC-DMICDC間で融資契約調印）
2009年12月28日	スマート・コミュニティ及び環境に配慮したタウンシップの開発についてJETROとDMICDC間でMOU締結。
2009年12月29日	日印首脳会談（ﾆｭｰﾃﾞﾘｰ）日本側：鳩山総理　印側：シン首相 ・日本企業の投資の促進、アジア地域全体の発展の可能性のあるDMIC構想の実現の決意表明を再確認。 ・PDFの設立に満足の意を表明。 ・アーリーバード・プロジェクト、全体開発計画（Perspective Plan）の完了を歓迎。 ・DMICDCとJETROとの「ｽﾏｰﾄｺﾐｭﾆﾃｨ及びｴｺ・ﾌﾚﾝﾄﾞﾘ・ﾀｳﾝｼｯﾌﾟ」に関する覚書締結に留意。
2010年10月25日	日印首脳会談（東京）　日本側：菅総理　印側：シン首相 ・DMIC計画の進展を加速化するとの希望を表明。 ・菅総理はJETROやAOTS等の関係機関の努力を通じてDMIC構想への日本の関与拡大の意図を表明。 ・スマート・コミュニティ手法により回廊開発の取り組みを評価するとともに、都市開発分野における協力の進展を歓迎。 ・アジアの物理的連結性の向上におけるDMICの潜在性に留意。

DMIC構想の主な出来事－２

年月日	進　捗
	・DMIC構想実現のため今後１０年間日本からの対印投資の促進と官民対話の進化を要請。
2011年03月29日	DMICDC改組（インド政府系開発公社）
2011年12月28日	日印首脳会談（ﾆｭｰﾃﾞﾘｰ）　日本側：野田総理　印側：シン首相 ・環境上持続可能な高度なインフラ整備のため両国の官民が相互補完的に協力するDMIC構想を共有。 ・９０億ドルの日印DMICファシリティの立ち上げを歓迎。 ・野田総理は４５億ドルの官民資金をDMIC事業に利用可能にするとの日本政府の意図を表明。 ・DMICDCへの（JBICを通じた）資本参加、専門家の派遣を通じた日本の積極的関与を歓迎。 ・インド側は日本企業の投資促進のために資金規正のガイドラインの中での解決に尽力（規制緩和）と、問題解決のための省庁間協議メカニズムを設置。 ・DMICのモデル事業として、ダヘジ海水淡水化事業、ニムラナ太陽光発電事業、IPP事業（MH州）の加速化を指示。
2012年09月27日	DMIC Trust設立（DMIC Project Implementation Trust ）
2012年11月19日	経済産業省と印商工省との間で日本側ＤＭＩＣ４５億ドル事業候補リストに正式合意。
2013年3月18-19日	DMICトラスト会議において下記３案件の推進を承認（条件付） ・ニムラナ太陽光発電事業（ＮＥＤＯ） ・ダヘジ海水淡水化事業（日立） ・ＩＴ活用による物流可視化事業（NEC）
2013年 5月13日	インド財務省から下記４案件をＪＩＣＡローリングプランの対象プロジェクトとして要請あり。 ・電力系統安定化事業（ＧＪ） ・ドレラ地区の工業再生水供給事業（ＧＪ） ・オクラ下水処理場からの用水供給事業（ＲＪ） ・ナルマダ川からピタンプール工業団地への用水供給事業（MP）
2013年05月29日	日印首脳会談（東京）　　日本側：安倍総理　印側：シン首相 ・DMIC構想の進展を歓迎。 ・JBIC、STEPを含むJICAのすべてのの資金調達手段が模索されることで一致。 ・インド側のDMIC計画実施基金（Trust）の形成及び日本側４５億ドルDMICファシリティーの対象プロ

DMIC構想の主な出来事－３

年月日	進　捗
	ジェクトのリスト化を評価。 ・DMICDCへのJBICによる資本参加、JICA専門家及びJBICによる役員の派遣を歓迎。 ・ダヘジ海水淡水化事業、ニムラナ太陽光発電事業、IPP事業（MH州）の精力的な加速化を指示。 ・スマート・コミュニティー事業の実現のため、合理的な価格でのガス供給、電力規制・環境規制に関する問題解決に向けた必要な措置が取られるよう指示。 ・安倍総理はインド側による資本・金融規制緩和を歓迎
2013年9月10日	DMICトラスト会議において下記案件の投資を承認。 - Knowledge City Project Vikram Udyogpuri, Ujjain(MP) - Integrated Industrial Township at Greater Noida(UP) - Multi Modal Logistics Hub at Greater Noida near Dadri(UP) - Improvement of Water Supply System to Pitampur Industrial Area and Phase 1 of Pothampur-Dhar-Mhow Investment Region(MP) - Integrated Multimodal Logistics Hub, Rewari(HR) - Construction of New Rail Line from Bhimnath to Dholera Special Investment Region(GJ)
2014年1月20日	印側内閣経済閣僚委員会（CCEA）において下記案件の実施を承認。 - Knowledge City Project Vikram Udyogpuri, Ujjain（MP） - Integrated Industrial Township at Grater Noida(UP) - DMICDC100%子会社によるニムラナ太陽光発電事業の実施 - JICA/STEPローンの活用
2014年01月26日	日印首脳会談（ﾆｭｰﾃﾞﾘｰ）　日本側：安倍総理　印側：シン首相 ・DMICDCが出資した９事業の承認を評価し、実施に向けた確実な進捗を歓迎。 ・ニムラナ太陽光事業、ダヘジ海水淡水化事業の２つの資金調達における進捗を歓迎し、事業が迅速に実施段階に移行し、その他のスマート・コミュニティ案件に関する事項が解決されることを希望。 ・JETROによる日本企業専用工業団地促進の努力及びHIDAによる製造業における人材育成支援を評価。 ・JBIC及びSTEPを含むJICAの資金調達手段が相互に有益な条件で模索されうるとの認識で一致。安倍総理はこの件に関するインド側の努力を歓迎。
2014年09月01日	日印首脳会談（東京）　日本側：安倍総理　印側：モディ首相 (日印特別戦略的ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ･ﾊﾟｰﾄﾅｼｯﾌﾟに関する東京宣言)

DMIC構想の主な出来事－４

年月日	進　捗
	・DMIC構想等進行中の日印経済連携の旗艦事業の進捗を歓迎し、事業実施の加速化を約束。 ・モディ首相はスマートシティや工業団地の開発のための日本の投資を招致した。 (ファクトシート：日本とインド一共に発展するためのパートナー) ・DMICプロジェクトガ、インドノ６つの州にわたる新世代スマート・コミュニティ・プロジェクトの創造とともに、産業インフラ開発の新たな段階に入ったことを強調。 ・Dholera、Shendra-Bidkin、IIT Greater Noida、Vikram Udyogpuriの産業都市の開発の進展を歓迎。 ・Gurgaon-Bawal間MRTSプロジェクトのJICA協力準備調査の開始を指示。 ・ニムラナ太陽光(NEDO)、ダヘジ海水炭水化事業の進捗を歓迎し、スマート・コミュニティ事業の実施の加速化を指示。 ・インド側は、ダヘジ海水炭水化事業に関し、関税、水質パラメータ、水道事業を含む、未解決の問題を解決することを確約。
2015年04月28日 -30日 及び 2015年12月	宮沢経済産業大臣のインド訪問（ニルマラ・シタラマン商工大臣との共同文書） ・DMIC,CBIC地域への日本からの投資を促進するため「日本企業工業団地」の開発に向けて取りくむことに合意。１１の候補地を選定。その後、2015年12月に、日印両国政府間で、候補地点12ヶ所を合意。 AP州南限とクリシュナパトナム港の間の地域、KN州トウムクル工業団地、TN州ポネリ工業団地／ワンハブチェンナイ工業団地／双日マザーソン工業団地、HR州ジャジャール工業団地GJ、MH州スパ工業団地、RJ州ニムラナ工業団地／ギロット工業団地、GJ州マンダル工業団地、UP州グレーターノイダ統合工業団地、MP州ピータンプル工業団地
2016年10月27日	日印ハイレベル経済産業政策協議2016 ・DMIC日本側45億ドル19案件の進捗を確認し、今後の対応について合意。9案件（加えて、2件についてインド側の確認待ち）について、引き続き日印協力の下、集中してあたる。
2016年11月11日	日印首脳会談（東京）日本側：安倍首相　印側：モディ首相 ・DMIC事業の進捗を歓迎。
2017年09月14日	日印首脳会談（グジャラート）日本側：安倍首相　印側：モディ首相 ・ロジスティクス・データ・バンク事業を含むDMIC事業の進展を歓迎。DMIC地域の都市への投資促進の期待表示。 ・ニムラナ太陽光実証事業の進展を含む再生可能エネルギーの促進のための取り組み歓迎。

ご清聴、ありがとうございました。

問い合わせ先

村山勝彦　（JICA専門家）
Mr. Katsuhiko Murayama

DMICDC
Room 341-B, 3rd Floor, Hotel Ashok, Chanakyapuri
New Delhi, 110021, India
Tel:+91-88-0090-9074
Email:murayama-katsuhiko@meti.go.jp
murayamak@dmicdc.com